

平成17年における工場立地動向の概況について

1 調査対象

本調査は、工場立地法第2条に基づき、県内において工場を建設する目的で平成17年1月1日から12月31日までに用地売買契約等を結び、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

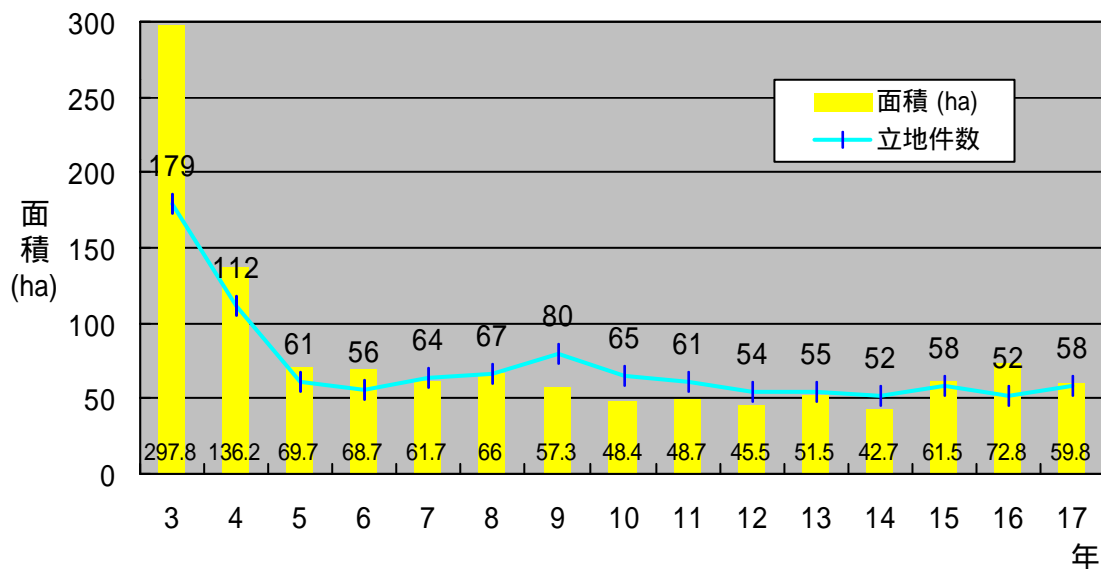
調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業である。（コールセンター等の情報通信業や物流センター等の運輸業は対象外。）

2 工場立地の概況

立地件数	...	58	件（前年比	6	件増、	+11.5%）
立地面積	...	59.8	ha（	13.0	ha減、	-17.9%）
雇用予定者数	...	1,687	人（	260	人増、	+18.2%）
設備投資予定額	...	332	億円（	1,195	億円減、	-78.3%）

- (1) 立地件数は58件、立地面積は59.8haであった。
- (2) 全国順位は、件数で第6位、面積は第13位となった。
全国に占める割合は、件数が3.8%、面積が2.7%となっている。
- (3) 九州での順位は件数、面積共に第1位であり、九州で占める割合は、件数が28.6%、面積が20.4%となっている。
- (4) 1件あたりの立地面積、雇用予定者数及び設備投資予定額は、それぞれ1.03ha、41人、6.4億円となった。

福岡県の立地件数・面積の推移



3 業種別立地動向

一般機械が18件（前年13件）と伸び、最多の立地件数となった。金属製品7件（同6件）と輸送用機械が6件（同5件）で続いた。

前年との比較では、一般機械が5件と最大の増加となり、化学工業・鉄鋼・非鉄金属など幅広く立地した。

特筆すべき事項として、自動車関連部品製造業者の立地が16件（前年13件）と伸びていることが挙げられる。うち6件は県外からの立地であった。これは県内に立地する自動車メーカー2社の好調な生産と大幅な設備投資があったことに加え、隣県の自動車メーカーの増産という好条件を背景としたものであった。

17年 業種別立地件数(産業中分類別)

